

指標名: 毎月勤労統計(2013年12月)

発表日: 2014年2月5日(水)

～ボーナス・残業代の増加を背景に持ち直しの動き。基本給は？～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2012年	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7
	12月	0.8	▲ 0.2	1.0	0.6	2.1	0.1	▲ 0.2	4.6

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○2ヶ月連続で増加

本日厚生労働省から発表された2013年12月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.8%(11月確報:同+0.6%)と2ヶ月連続で増加した。ここへきて賃金には持ち直しの動きが窺える。

サプライズであったのは、11月確報(14年1月17日公表)の上方修正だ。毎月勤労統計は、確報で下方修正されるクセ¹があるが、11月は小幅ながら上方修正となった。所定内給与(基本給)はいつも通り下方修正されたが、特別給与(主にボーナス)が大幅上方修正されたことで、全体では前年対比増加となった。

12月も前年比プラスが続いた。内訳をみると、生産の持ち直しを背景に所定外給与(残業代)の増加(前年比+4.6%)が継続している。特別給与も同+1.4%と増加した。大方の予想通り、冬のボーナスは増加した模様だ。一方、所定内給与は(同▲0.2%)と前月からマイナス幅が縮小したものの、確報で下方修正されるクセを考慮すれば、依然低迷が続いていると判断できよう。ただし、賃金全体で見れば、確報においても、前年比プラスは視野に入っている。「ボーナスと残業代は改善、基本給は低迷」といった構図は変わっていないが、ボーナスと残業代の改善傾向が強まることで、賃金全体としては持ち直しに転じつつある。

¹ 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

○雇用の増加に広がり

常用雇用者数は前年比+1.0%（一般：同+0.6%、パート：同+2.1%）と増加した。雇用の増加は依然としてパートタイム労働者が中心であるが、一般労働者も前年比で増加に転じており、雇用の増加に広がりが窺える。こうした動きは、賃金の恒常的な下押し要因となっているパート労働者比率の上昇ペース加速に歯止めをかける要因であり、賃金にとっても明るい材料だ。製造業・一般労働者の減少が続いていることが気かりだが、製造業・新規求人数の増加が足元で明確化していることを考慮すれば、先行きは改善に向かうものとみられる。

マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+1.8%（11月確報：同+1.8%）と増加した。雇用の増加に賃金の持ち直しが加わることで、マクロでみた家計所得の増加はこのところ加速している。

○基本給の持ち直しが加わることで、14年度賃金はプラス圏での推移に

賃金の先行きを見通す上で、やはり気かりなのは所定内給与の低迷だ。賃金が安定的にプラス圏で推移するには、ウェイトの大きい所定内給与の改善が必須である。この点、失業率の低下が継続していることは明るい材料だ。所定内給与は労働需給に関係が深い、失業率の低下は労働需給の引き締まりを意味する。日銀短観の雇用判断D Iでも労働需給の引き締まりが確認でき、所定内給与には上昇圧力がかかりやすい。依然少数派ながら、ベースアップ実施予定の企業割合が上昇していることも好材料だ。14年度の賃金は、特別給与と所定外給与の改善に所定内給与の持ち直しが加わることで、前年比プラス圏での推移が期待できよう。

